

5月28日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナに F16 を供与しても奇跡は起きない＝米軍制服組トップ(2023 年 5 月 27 日)

米国の第 4 世代戦闘機 F16 がウクライナで奇跡の兵器となることはなく、弾薬や陸上兵器の供与よりもコストが割高になるだけである。米軍のマーク・ミリー統合参謀本部議長が米紙ポリティコの取材に応じた中で指摘した。

ミリー氏によると、ロシアは第 4 世代の戦闘機を 1000 機以上保有しており、空中でロシアに対抗する場合は大量の第 4 世代戦闘機、及び第 5 大戦闘機が必要になるという。

したがって、その出費を分析すると、最も賢明な手段は防空ミサイルシステムを供与することで戦闘空間の上空を封鎖し、ロシアによる制空権奪取を阻止することだという。

ミリー氏は取材の中で、「戦場に奇跡の兵器というものは存在しない、F16 もそうだし、その他の兵器も同様だ」と評価した。



●ウクライナはクリミアに手を出すべきではない＝米元国務長官(2023 年 5 月 27 日)

ウクライナはクリミア奪還を行動に移すべきではない。その場合、世界情勢には大きな影響が生まれる。ヘンリー・キッシンジャー米元国務長官が米紙ウォールストリート・ジャーナル(WSJ)の取材に応じた中で指摘した。

キッシンジャー氏は 27 日、100 歳の誕生日を迎える。これを機に WSJ の取材に応じた中で、次のように発言した。

「セヴァストポリ(クリミア半島の都市)は史上、ウクライナ領だったことは無いが、ロシアがこれを失ったことはあまりにも大きな衝撃だったので、その一体性は脅威にさらされた。そして私の考えでは、これはウクライナの後の世界にとって望ましくない」

また西側がウクライナを NATO に迎え入れようとしたことは大きな過ちだったとし、これがウクライナ危機を引き起こすに至ったと指摘した。

キッシンジャー氏によると、ロシアは数百年にわたって欧州との間でジレンマに苦しんできたという。ロシアは欧州との協力を望みながらも、その脅威にさらされてきたと分析した。なお、キッシンジャー氏はこれまでウクライナの NATO 加盟に反対してきたものの、今となってはその加盟を支持している

という。そのほうがロシアにとっては安全だと分析している。

先にキッシンジャー氏は英誌エコノミストによる取材の中でウクライナ情勢についても言及している。元国務長官によると、ウクライナは欧州で最大の軍事大国となったものの、指導部は未熟であることから、北大西洋条約機構(NATO)に加盟させることで紛争のリスクを低下させる必要があるという。



●ウクライナはパイプラインの爆破に強力な小型爆弾を使用＝独紙(2023年5月27日)

ドイツ当局はウクライナ人らが所有するポーランドの旅行代理店で貸し出されたヨット「アンドロメダ号」がロシアのパイプライン「ノルドストリーム」爆破に使用されたことを確信した。この爆破では「オクトゲン」という質量が軽い爆薬が使用されたことが明らかになっている。独紙シュピーゲルが報じた。

独紙シュピーゲルによると、ペテル・フランク連邦検察官はパイプラインの爆破にはアンドロメダ号(全長 15 メートル、Bavaria Cruiser 50 のモデル)が使用されたことを確信しているという。このアンドロメダ号は 2 名のウクライナ人が 2016 年にポーランドでオープンした旅行代理店(Feeria Lwowa)経由で貸し出されていたことが明らかになっている。

南ドイツ新聞によると、この旅行代理店の口座には 2020 年に 280 万ユーロの資金が振り込まれており、破壊工作に関与した人物らはアンドロメダ号の持ち主にブルガリアとルーマニアの偽造パスポートを提示したと当局は分析している。

報道によると、「ステファン・マルク」という名前の偽造パスポートを使用した人物の 1 人はキエフ州南東部出身のウクライナ人(26)だという。ドイツ当局はこの人物をマークしていたものの、容疑者の身に危険が迫る可能性があるとして氏名を公表していない。SNS の古い投稿では仲間らとカラシニコフ銃を手にしている姿が確認できるとのこと。現在、男はウクライナ軍に所属していると思われる。

また、シュピーゲル紙によると、今回の爆破で使用されたのは「オクトゲン」という爆薬とのこと。アンドロメダ号からはこの爆薬の化学反応が確認されている。この爆薬は質量が軽く、アンドロメダ号のような小型船でも通常のダイナマイト 500 キロ(トリニトロトルエンを使用)に相当する爆破物を輸送することが可能だという。これによりドイツ当局は大型船による犯行だったという従来の仮説を退けている。



●ロシア占領下の港湾都市で複数回爆発…ウクライナ軍が「ストームシャドー」で攻撃か(読賣新聞、2023年5月26日)



ウクライナを侵略しているロシア軍の占領下にある港湾都市ベルジャンシクで25日夜、大規模な爆発が複数回、発生した。ロシアが一方的に任命したザポリージャ州の「幹部」が明らかにした。ベルジャンシクは最前線から約100キロメートル離れており、ウクライナ軍が英国に供与された長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」(射程250キロメートル超)で露軍の基地を攻撃したとみられる。

ウクライナ大統領府顧問は25日にSNSでウクライナ軍の大規模な反転攻勢に関し、「敵の補給拠点の集中的な破壊が含まれる」と説明していた。本格的な奪還作戦の開始に向けた攻勢の可能性もある。複数の露メディアによると、ロシアが2014年に一方的に併合した南部クリミア対岸の露南部クラスノダール中心部では26日、無人機攻撃による爆発が起きた。露西部ベルゴロド州でも、国営ガス会社「ガस्पロム」の建物で爆発があった。

一方、24日の黒海での露海軍黒海艦隊の偵察艦に対する無人艇攻撃は、ウクライナが関与を認めた。ウクライナ国防省がSNSに動画を投稿した。

●ウクライナの領土占領された状態での停戦 中国特別代表が欧州各国に提案 米紙(TBS NEWS DIG、2023年5月27日)

ヨーロッパを歴訪した中国の李輝特別代表が、ウクライナの領土をロシアが占領した状態での停戦を各国に提案したとアメリカメディアが報じました。

これはウォール・ストリート・ジャーナルが26日、西側諸国の関係者らの話として伝えたものです。

今月、ドイツやフランスなどヨーロッパを歴訪した中国の李輝ユーラシア特別代表が、「西側諸国は、ウクライナの領土の一部が占領された状態での即時停戦を促すべきだ」との「明確なメッセージを伝えた」としています。

西側諸国の関係者らは「ロシア軍が撤退するまで和平は訪れない」として、中国が「誠実な仲介役」となれるか疑問視していたということです。

また、「中国が西側諸国の結束を試そうとしたようだ」と話す関係者もいたとしています。

この報道を受け、ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問は、ツイッターで「妥協のシナリオ」だと指摘したうえで「民主主義の敗北やロシアの勝利を認めたことに等しい」と批判しています。

●APEC、共同声明見送り 貿易相会合、中国とロシアが反対(共同通信、2023年5月27日)

【デトロイト共同】日米中やロシア、台湾など 21 カ国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議(APEC)の貿易相会合が 26 日、米中西部ミシガン州デトロイトで閉幕した。ロシアによるウクライナ侵攻を巡る文言にロシアと中国が反対し、共同声明の合意は見送った。代わりに、議長国の米国が供給網強化や脱炭素化の推進などを盛り込んだ議長声明を発表した。

昨年 11 月にタイで開かれた APEC 首脳会議では首脳宣言を採択しており、国際枠組みでの対立の再燃が鮮明化。記者会見した米通商代表部(USTR)のタイ代表は、11 月に米国で開催する次回首脳会議では「宣言をまとめることはもちろんできる」と述べた。



●欧州経済のエンジン、ドイツがリセッション入りー危機乗り越えられるか(ブルームバーグ、2023年5月26日)

(ブルームバーグ): ドイツは何十年もの間、欧州経済のエンジンとして次々と起こる危機を乗り越えてきた。しかし、その回復力が失われつつあり、欧州大陸全体でリスクが高まっている。

エネルギー政策の欠陥や内燃機関を動力とする自動車時代の終焉(しゅうえん)、新しいテクノロジーへの移行の遅れなどが重なり、ドイツの繁栄は 1990 年の東西ドイツ統一後で最も根本的に脅かされている。

しかし、90 年当時とは異なり、国の競争力の根幹を揺るがす構造問題に取り組む政治家のリーダーシップは感じられない。

欧州最大の化学品メーカー、独BASFのマーティン・ブルーダーミュラー最高経営責任者(CEO)はブルームバーグに対し、「何も問題がないように見えるので、われわれは社会として鈍感になっている。ドイツが抱えるこうした問題は積み上がりつつある。われわれの前にあるのは変化の時代だ。国民一

人一人がこのことに気付いているかどうかは分からない」と話した。

ドイツ政府はこれまで、危機克服で手腕を発揮してきたが、今問われているのは、持続的な戦略を追求できるかどうかだ。その見通しは立っていない。

シュルツ首相が率いる連立政権は、エネルギー不足のリスクが緩和されるやいなや、負債や支出、ヒートポンプや速度制限に至るあらゆる問題でつまらない内紛に逆戻りしてしまった。

ただ、警告のシグナルは無視できないものなりつつある。シュルツ首相は今年1月、ドイツはロシアからの供給に頼っていたエネルギーの不足を乗り切り、今年リセッション(景気後退)に陥ることはないだろうとブルームバーグに語っていた。

だが、実際には昨年10月から今年3月まで2四半期連続で国内総生産(GDP)が縮小し、リセッションに陥っていたことが、25日発表されたデータで分かった。過去5四半期でGDPが前期比プラスとなったのは2回だけだ。

ドイツ、リセッション入りー1~3月GDP0.3%減に下方修正

エコノミストらはドイツの経済成長が今後何年も域内の他の国に後れを取るとみており、国際通貨基金(IMF)はドイツが今年、主要7カ国中最も低い成長率にとどまると予想している。

それにもかかわらず、シュルツ首相はまだ楽観的だ。最新統計の発表後、「ドイツ経済の見通しは非常に良好だ」と強調し、マーケットの力を引き出し、行政の効率化を図ることで「われわれは直面する課題を解決しつつある」とベルリンで記者団に述べた。

原題:Europe's Economic Engine Is Breaking Down (1) (抜粋)



●イエレン米財務長官「6月5日にもデフォルトの恐れ」…債務上限問題で期限先延ばし(読売新聞、2023年5月27日)

【デトロイト(米ミシガン州) = 田中宏幸】米国のイエレン財務長官は26日、米連邦政府の借入金の限度を定めた「債務上限」について、上限の引き上げを行わなければ6月5日にも債務不履行(デフォルト)に陥る恐れがあると指摘した。これまで6月1日としていた期限を先延ばしした。

イエレン氏は共和党のケビン・マッカーシー下院議長ら米議会指導部に送った書簡で「最新のデータに基づく」とした上で、「議会が6月5日までに債務上限を引き上げたり適用を停止したりしなければ、政府債務の支払いができなくなると見積もっている」と警告。「米国の家庭に深刻な苦難をもたらし、米国の世界的な指導的地位を損ない、国家安全保障上の利益を守る能力について疑問を投げかける

ことになる」と、改めて議会で早急な対応を求めた。

政府債務は今年1月、上限の約31兆4000億ドル(約4400兆円)に到達し、米財務省が6月初旬までの特別措置で資金繰り策を実施している。



●米国に歩み寄りを促す 中米商務相会談で中国外交部(新華社、2023年5月27日)

【新華社北京5月27日】中国外交部の毛寧(もう・ねい)報道官は26日の定例記者会見で、記者から「中国商務部長と米商務長官の会談は、緊張している中米関係が転換点を迎えたことを示すのか」と聞かれ、次のように述べた。

中国はすでに今回の会談について関連の情報を発表しているので、それを参考にしてほしい。中国は一貫して習近平(しゅう・きんぺい)主席が提起した相互尊重、平和共存、協力・ウィンウィンの原則に従って中米関係に向き合い、発展させている。両国は必要な意思疎通を保っている。重要なのは、米国が意思疎通を図りながら、手段を選ばず中国を抑え込んでほしくないことだ。米国は中国に歩み寄り、両国関係が健全で安定的に発展する正しい軌道に戻るよう共に推し進めるべきだ。



●中国主席、ブラジル大統領と電話会談＝ウクライナ問題協議(時事通信、2023年5月26日)

【北京時事】中国の習近平国家主席とブラジルのルラ大統領が電話会談したことが26日、明らかに

なった。ルラ氏がツイッターに投稿した。ロシアが侵攻を続けるウクライナ情勢や、8月に南アフリカで開かれる新興5カ国(BRICS)首脳会議について話合ったという。

電話会談では「世界情勢やウクライナ和平の必要性」「(中国とブラジルの)戦略的パートナーシップ」に関して協議した。両首脳は4月に北京で会談。ウクライナ危機の「仲介役」として、共に国際社会に働き掛けていくと表明した。貿易やハイテク分野の協力拡大も示され、ボルソナロ前政権下で悪化した両国関係の改善を印象付けた。



●中国特別代表、ロシアで会談＝ウクライナ・欧州歴訪を報告(時事通信、2023年5月26日)

中国政府の李輝ユーラシア事務特別代表は26日、モスクワのロシア外務省を訪れた。ラブロフ外相、ガルージン外務次官(旧ソ連圏担当)と会談。ロシアによる侵攻を受け、大規模な反転攻勢を予告するウクライナのゼレンスキー政権に対し、中ロは対話を求める姿勢で一致している。

ウクライナ情勢を巡り、中国は和平案と称される12項目の「中国の立場」を提唱。李氏は仲介役として今月中旬からウクライナや欧州を歴訪しており、その結果を最後に友好国ロシアで報告する形となった。

ただ、中国の提案は「停戦」をうたう一方、先進7カ国(G7)などが求めるロシア軍撤退は明記していない。西側諸国の「一方的な制裁」にも反対している。ロシアに有利な内容と受け止められており、ゼレンスキー政権は単なる「紛争の凍結」は受け入れられないとくぎを刺している。



●クリミア半島年内奪還に自信 ウクライナ南部の先住民指導者(共同通信、2023年5月27日)

【キーウ共同】ロシアが2014年に併合したウクライナ南部クリミア半島の先住民クリミア・タタール人の指導者で、ゼレンスキー大統領による今月のサウジアラビア訪問に同行したムスタファ・ジェミレフ氏(79)が26日、共同通信と単独会見した。ウクライナ軍が目指す反転攻勢について「第1目標の一つは(ロシア本土と結ぶ)クリミア橋の破壊だ」と分析、「年内にクリミアを完全に解放する」と自信を見せた。

ジェミレフ氏は「近い将来、軍の攻撃が始まる」と予想。橋の破壊後、南東部マリウポリと南部メリトポリの間の陸路を遮断すれば「クリミアのロシア軍は降伏するか破滅する」と主張した。

和平交渉は、ロシアがクリミアを自国領と主張し「議論の余地がない」と突っぱねたため頓挫したと非難。プーチン大統領との交渉を拒否し徹底抗戦するゼレンスキー氏を支持した。

ジェミレフ氏は19年にゼレンスキー氏が当選した際、「喜劇役者が大統領になってどうなるんだ」と落胆したが、ロシアの侵攻後は行動力に感嘆し「今では誇りに思う」と訴えた。



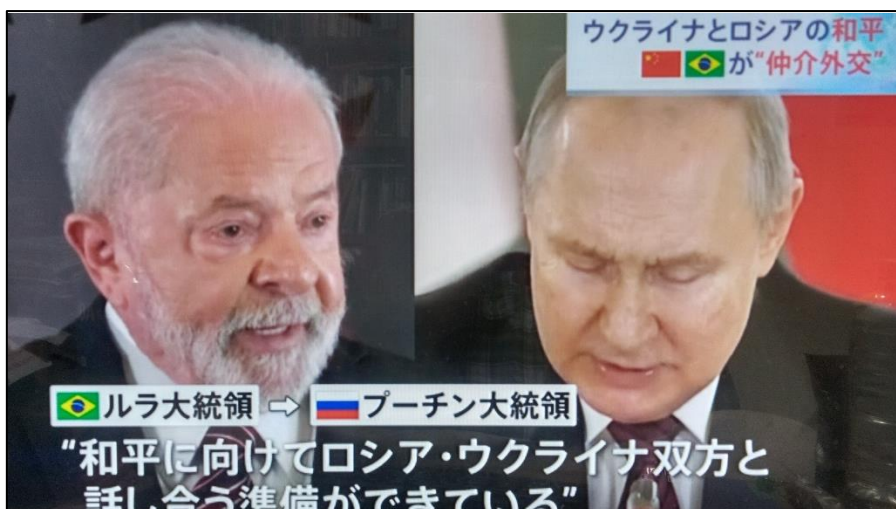
●中国 “ロシアが占領した状態での停戦” 提案に ウクライナ側「妥協のシナリオ」と指摘(TBS NEWS DIG, 2023年5月27日)

ロシアとウクライナの和平に向けた仲介に関して、ブラジル大統領が話し合いの準備ができたと表明したほか、中国が、ロシアが占領した状態での停戦を提案したと報じられています。

ブラジルのルラ大統領は、プーチン大統領との電話会談の中で“和平に向けてロシア・ウクライナ双方と話し合う準備ができている”と伝えたと表明。

一方、ウォール・ストリート・ジャーナルは26日、西側の関係者らの話として、“中国の李輝ユーラシア特別代表が、今月ヨーロッパを歴訪した際、ウクライナの領土をロシアが占領した状態での停戦を各国に提案した”と報じています。

この報道を受け、ウクライナの大統領府長官顧問は、ツイッターで「妥協のシナリオ」だと指摘したうえで「民主主義の敗北やロシアの勝利を認めたことに等しい」と批判しています。



●中国のユーラシア事務特別代表が露外相らと会談…ウクライナ問題への対応協議か(読賣新聞、2023年5月27日)

中国政府の李輝(リーフイ)ユーラシア事務特別代表が26日、訪問先のモスクワでロシアのセルゲイ・ラブロフ外相、ミハイル・ガルージン外務次官と会談した。李氏は今月中旬からウクライナやドイツなどを歴訪しており、ロシアのウクライナ侵略を巡る各国の反応を伝え、今後の対応を協議したとみられる。

露外務省によると、ラブロフ氏は、ロシアの立場に理解を示す中国に謝意を示し、ウクライナや米欧は和平交渉再開の「障害」を作り出していると一方的に主張した。ガルージン氏は、北大西洋条約機構(NATO)加盟国がウクライナに兵器供与などで関与を強めることは「危険な結果をもたらす」とけん制した。

中国政府が掲げる「12項目の提案」は露軍の撤退などに言及せず、停戦を求めるというロシア寄りの内容で、露軍に占領された全領土の返還を求めるウクライナ側との隔たりは大きい。



●「プーチン大統領は対話に前向き」…和平仲介を説くブラジルのルラ大統領が電話会談(読賣新聞、2023年5月27日)

ブラジルのルラ・ダシルバ大統領は、ロシアのプーチン大統領と26日に電話で会談したと自らのツイッターで明らかにした。ウクライナ情勢を巡り、「ブラジルがインドやインドネシア、中国とともに紛争の双方と対話する意思があることを改めて強調した」と説明した。6月に露西部サンクトペテルブルクで開かれる国際経済フォーラムについては「現時点ではロシアに行けない」と伝えたという。

ロシア大統領府は26日、会談はルラ氏側から持ちかけられたことを明らかにした。「露大統領は(戦争終結に向けた)対話に前向きであることを確認した。会談は建設的で有益だった」との声明を出した。

ルラ氏は25日にもツイッターで、24日に中国の習近平(シージンピン)国家主席と会談したことを公表した。8月に開かれるブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5か国(BRICS)首脳会議やウクライナ情勢について協議したという。

ルラ氏は中立な立場の国々の仲介でウクライナ和平を実現する必要性を繰り返し説いている。ただ、広島市で今月開かれた先進7か国首脳会議(G7サミット)では、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領との会談が実現せず、「仲介者」としての手腕を疑問視する声が上がっていた。(リオデジャネイロ支局 大月美佳)



●日本の追加制裁「不当」=ロシア外務省(時事通信、2023年5月27日)

ロシア外務省は27日、声明を出し、ロシアのウクライナ侵攻を巡って日本政府が26日の閣議で了解した対ロ追加制裁について「不当」なものと反発した上で、対抗措置を取らずにはおかないと警告した。

また、先進7か国首脳会議(G7広島サミット)が非難したロシアによる「核の威嚇」は「臆測」だと一蹴。日本に対して「欧州に配備されている米国の核兵器」にも同じように懸念を示すよう注文を付けた。

